

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.2%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	45.2%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.2%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0	26.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	31.2%
プール	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0	29.2%
海水浴場	0	0			0	26.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0	88.9%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			0	52.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	19.4%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	0.8%
駐車場	0	0			0	22.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	非専任職員等を使用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	15.4%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	非専任職員等を使用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	20.7%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	非専任職員等を使用しており、コスト削減の余地が小さいため。	5	20.0%
文化会館	0	0			0	38.2%
倉庫、研修所等 (庁内の施設)	0	0			0	8.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	16.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。児童福祉施設(庁舎機能)を併用しているため。	2	36.7%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	非専任職員等を使用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	徴費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	5.1%
34.2%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

検討状況

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%		80.3%	